



平成28年4月13日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸
(コード：1873 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 名取 弘文
T E L (03) 5215-9907

(訂正) 「平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年3月6日に開示いたしました「平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成28年10月期第1四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上



平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文

TEL 03-5215-9907

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	10,867	13.8	46	—	△40	—	△79	—
25年10月期第1四半期	9,551	6.0	△290	—	△426	—	△418	—

(注) 包括利益 26年10月期第1四半期 △72百万円(—%) 25年10月期第1四半期 △405百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年10月期第1四半期	△1.73	—	—	—
25年10月期第1四半期	△9.12	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	50,504	—	13,854	—	—	27.2
25年10月期	49,325	—	14,523	—	—	29.2

(参考) 自己資本 26年10月期第1四半期 13,722百万円 25年10月期 14,396百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年10月期	—	5.00	—	13.00	18.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年10月期期末配当金内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
第2四半期(累計)	23,600	7.3	900	18.2	600	20.9	500	△3.7	円 銭
通期	60,500	7.3	6,400	15.6	5,900	16.7	5,000	7.3	109.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期1Q	45,964,842株	25年10月期	45,964,842株
26年10月期1Q	97,464株	25年10月期	96,914株
26年10月期1Q	45,867,781株	25年10月期1Q	45,871,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界につきましては、新規受注については消費税増税の影響を受けているものの、税制優遇策及び低金利、景況感の改善に伴う消費マインド回復等により、持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比16.4%増（国土交通省建築着工統計調査）と堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員の増強や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図っております。また、太陽光発電装置の全棟標準搭載を継続するとともに、政府が2020年までに普及を目指すエネルギー収支ゼロ住宅（ネットゼロエネルギーハウス）に向けて、住宅基本性能・設備の更なる向上に基づく「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」による年間一次エネルギー消費量ゼロを目指した、エネルギー自給自足の家「パーフェクトソーラー・ゼロ」を開発し、平成25年11月より販売しております。

以上の結果、売上高は108億67百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は46百万円（前年同期比3億36百万円改善）、経常損失は40百万円（同3億85百万円改善）、四半期純損失は79百万円（同3億38百万円改善）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注については前年同期比5億46百万円減少したものの、期首受注残高が前期を33億95百万円上回っていたことにより、売上高は90億90百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は2億40百万円（前年同期比4億29百万円改善）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比20億89百万円増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテルタザワのリニューアルによる休館、及び婚礼組数の減少等により売上高は15億83百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は1億43百万円（同11.8%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は1億93百万円（前年同期比0.6%減）、営業損失は12百万円（前年同期の営業利益は2百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加4億80百万円、販売用不動産の増加2億43百万円等により、前連結会計年度末と比較して11億78百万円増加し、505億4百万円となりました。負債は、長短借入金の増加45億47百万円、支払手形・工事未払金等の減少21億24百万円等により、前連結会計年度末と比較して18億48百万円増加し、366億50百万円となりました。

なお、自己資本は137億22百万円、自己資本比率は27.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の連結業績につきましては、平成25年12月9日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(財務制限条項について)

当第1四半期連結累計期間において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関6行とコミット型シンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年12月20日～平成26年10月31日、契約総額6,000百万円)を締結しております。

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成24年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年10月決算期以降の決算期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

平成26年1月6日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議しております。

1. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の理由

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数の引き下げを行うものであります。

2. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 単元株式数の変更日

平成26年2月1日

なお、変更後の売買単位による東京証券取引所における取引は、平成26年2月3日から開始されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,033	8,257
受取手形・完成工事未収入金等	1,281	1,267
未成工事支出金	1,113	1,593
販売用不動産	5,214	5,457
商品及び製品	153	130
仕掛品	12	10
原材料及び貯蔵品	244	324
繰延税金資産	611	618
その他	775	710
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,435	18,366
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,846	40,989
機械、運搬具及び工具器具備品	4,359	4,380
土地	11,199	11,200
リース資産	2,181	2,132
建設仮勘定	156	559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,388	△31,656
有形固定資産合計	27,355	27,604
無形固定資産		
無形固定資産	610	596
投資その他の資産		
投資有価証券	59	61
長期貸付金	278	279
繰延税金資産	2,557	2,554
破産更生債権等	7	7
その他	1,344	1,359
貸倒引当金	△328	△327
投資その他の資産合計	3,920	3,934
固定資産合計	31,885	32,135
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	49,325	50,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,728	3,603
短期借入金	2,400	7,341
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,586
未払法人税等	484	36
未成工事受入金	2,822	3,771
完成工事補償引当金	249	252
賞与引当金	750	329
その他	3,137	2,621
流動負債合計	18,274	20,662
固定負債		
社債	75	20
長期借入金	12,107	11,710
リース債務	665	574
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	2,045	2,021
役員退職慰労引当金	524	578
資産除去債務	289	284
その他	812	791
固定負債合計	16,527	15,987
負債合計	34,801	36,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	21	21
利益剰余金	10,514	9,838
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,387	13,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	9	10
少数株主持分	127	131
純資産合計	14,523	13,854
負債純資産合計	49,325	50,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	9,551	10,867
売上原価	6,086	6,826
売上総利益	3,465	4,041
販売費及び一般管理費	3,756	3,995
営業利益又は営業損失(△)	△290	46
営業外収益		
受取利息	1	0
保険解約返戻金	—	5
雑収入	7	10
営業外収益合計	8	17
営業外費用		
支払利息	137	98
雑支出	6	6
営業外費用合計	144	104
経常損失(△)	△426	△40
特別利益		
受取補償金	55	2
特別利益合計	55	2
特別損失		
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△372	△50
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	15	△3
法人税等合計	41	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414	△74
少数株主利益	4	4
四半期純損失(△)	△418	△79

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414	△74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	△405	△72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409	△77
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,699	1,657	194	9,551	—	9,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	21	47	△ 47	—
計	7,701	1,681	216	9,599	△ 47	9,551
セグメント利益又は損失(△)	△ 188	162	2	△ 24	△ 266	△ 290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,090	1,583	193	10,867	—	10,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	23	40	△ 40	—
計	9,090	1,599	216	10,907	△ 40	10,867
セグメント利益又は損失(△)	240	143	△12	371	△ 325	46

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	394	△ 0.4

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,744	△ 9.5
	不動産部門	1,331	4.5
	計	7,075	△ 7.2

- (注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	9,090	18.1
ホテル事業	1,583	△ 4.5
ビール事業	193	△ 0.6
計	10,867	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成26年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月6日

上場取引所 東

上場会社名 東日本ハウス株式会社
 コード番号 1873 URL <http://www.higashinihon.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)成田 和幸

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)名取 弘文

TEL 03-5215-9905

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期第1四半期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	10,867	13.8	87	—	0	—	△38	—
25年10月期第1四半期	9,551	6.0	△290	—	△426	—	△418	—

(注) 包括利益 26年10月期第1四半期 △31百万円(—%) 25年10月期第1四半期 △405百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年10月期第1四半期	△0.83		—	
25年10月期第1四半期	△9.12		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期第1四半期	50,558		13,868		27.2	
25年10月期	49,331		14,496		29.1	

(参考) 自己資本 26年10月期第1四半期 13,736百万円 25年10月期 14,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年10月期	—	5.00	—	13.00	18.00
26年10月期	—	—	—	—	—
26年10月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 25年10月期期末配当金内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当期純利益
第2四半期(累計)	23,600	7.3	900	18.2	600	20.9	500	△3.7	円 銭
通期	60,500	7.3	6,400	16.2	5,900	17.4	5,000	7.9	109.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年10月期1Q	45,964,842株	25年10月期	45,964,842株
26年10月期1Q	97,464株	25年10月期	96,914株
26年10月期1Q	45,867,781株	25年10月期1Q	45,871,176株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策及び日本銀行による金融緩和策等により、企業収益や個人消費に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界につきましては、新規受注については消費税増税の影響を受けているものの、税制優遇策及び低金利、景況感の改善に伴う消費マインド回復等により、持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比16.4%増（国土交通省建築着工統計調査）と堅調に推移しております。

こうした経営環境の中、当社グループは、増収増益経営の維持に向けて、人員の増強や拠点の整備等を行い、営業体制の強化を図っております。また、太陽光発電装置の全棟標準搭載を継続するとともに、政府が2020年までに普及を目指すエネルギー収支ゼロ住宅（ネットゼロエネルギーハウス）に向けて、住宅基本性能・設備の更なる向上に基づく「省エネ」と太陽光発電等の「創エネ」による年間一次エネルギー消費量ゼロを目指した、エネルギー自給自足の家「パーフェクトソーラー・ゼロ」を開発し、平成25年11月より販売しております。

以上の結果、売上高は108億67百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は87百万円（前年同期比3億78百万円改善）、経常利益は0百万円（同4億26百万円改善）、四半期純損失は38百万円（同3億80百万円改善）となりました。

なお、当社グループの売上高は主力事業である住宅事業において季節的変動要因により第1四半期の完成工事高が低水準となるため、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、新規受注については前年同期比5億46百万円減少したものの、期首受注残高が前期を33億95百万円上回っていたことにより、売上高は90億90百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益は2億58百万円（前年同期比4億47百万円改善）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比20億89百万円増と堅調に推移しております。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、ホテルタザワのリニューアルによる休館、及び婚礼組数の減少等により売上高は15億83百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は1億43百万円（同11.8%減）となりました。

③ ビール事業

ビール事業につきましては、売上高は1億93百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は11百万円（前年同期比446.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加4億81百万円、販売用不動産の増加2億45百万円等により、前連結会計年度末と比較して12億26百万円増加し、505億58百万円となりました。負債は、長短借入金の増加45億47百万円、支払手形・工事未払金等の減少21億24百万円等により、前連結会計年度末と比較して18億54百万円増加し、366億90百万円となりました。

なお、自己資本は137億36百万円、自己資本比率は27.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年10月期の連結業績につきましては、平成25年12月9日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(財務制限条項について)

当第1四半期連結累計期間において、当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関6行とコミット型シンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年12月20日～平成26年10月31日、契約総額6,000百万円)を締結しております。

なお、本契約には以下の財務制限条項が付されております。

平成25年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成24年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

平成25年10月決算期以降の決算期について、各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

(単元株式数の変更及び定款の一部変更について)

平成26年1月6日開催の取締役会において、会社法第195条第1項の規定に基づき、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議しております。

1. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の理由

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整備し、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするとともに、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数の引き下げを行うものであります。

2. 単元株式数の変更及び定款の一部変更の内容

単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

3. 単元株式数の変更日

平成26年2月1日

なお、変更後の売買単位による東京証券取引所における取引は、平成26年2月3日から開始されております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,033	8,257
受取手形・完成工事未収入金等	1,317	1,303
未成工事支出金	1,114	1,596
販売用不動産	5,215	5,460
商品及び製品	155	160
仕掛品	17	19
原材料及び貯蔵品	244	324
繰延税金資産	611	618
その他	775	709
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,481	18,445
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,846	40,989
機械、運搬具及び工具器具備品	4,357	4,378
土地	11,199	11,200
リース資産	2,181	2,132
建設仮勘定	156	559
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,368	△31,625
有形固定資産合計	27,374	27,634
無形固定資産		
投資その他の資産	551	540
投資有価証券	59	61
長期貸付金	278	279
繰延税金資産	2,557	2,554
破産更生債権等	7	7
その他	1,344	1,359
貸倒引当金	△328	△327
投資その他の資産合計	3,920	3,934
固定資産合計	31,845	32,109
繰延資産		
社債発行費	4	3
繰延資産合計	4	3
資産合計	49,331	50,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,728	3,603
短期借入金	2,400	7,341
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	2,581	2,586
未払法人税等	484	36
未成工事受入金	2,822	3,771
完成工事補償引当金	249	252
賞与引当金	750	329
その他	3,068	2,560
流動負債合計	18,206	20,600
固定負債		
社債	75	20
長期借入金	12,107	11,710
リース債務	665	574
繰延税金負債	7	7
退職給付引当金	2,147	2,123
役員退職慰労引当金	524	578
資産除去債務	289	284
その他	812	791
固定負債合計	16,629	16,089
負債合計	34,835	36,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	21	21
利益剰余金	10,486	9,852
自己株式	△21	△21
株主資本合計	14,359	13,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
繰延ヘッジ損益	△4	△3
その他の包括利益累計額合計	9	10
少数株主持分	127	131
純資産合計	14,496	13,868
負債純資産合計	49,331	50,558

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
売上高	9,551	10,867
売上原価	6,086	6,805
売上総利益	3,465	4,062
販売費及び一般管理費	3,756	3,974
営業利益又は営業損失(△)	△290	87
営業外収益		
受取利息	1	0
保険解約返戻金	—	5
雑収入	7	10
営業外収益合計	8	17
営業外費用		
支払利息	137	98
雑支出	6	6
営業外費用合計	144	104
経常利益又は経常損失(△)	△426	0
特別利益		
受取補償金	55	2
特別利益合計	55	2
特別損失		
固定資産除却損	1	12
特別損失合計	1	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△372	△9
法人税、住民税及び事業税	26	27
法人税等調整額	15	△3
法人税等合計	41	23
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414	△33
少数株主利益	4	4
四半期純損失(△)	△418	△38

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△414	△33
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益合計	8	1
四半期包括利益	△405	△31
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△409	△36
少数株主に係る四半期包括利益	4	4

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,699	1,657	194	9,551	—	9,551
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	23	21	47	△ 47	—
計	7,701	1,681	216	9,599	△ 47	9,551
セグメント利益又は損失(△)	△ 188	162	2	△ 24	△ 266	△ 290

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△266百万円には、セグメント間取引消去△13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△252百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,090	1,583	193	10,867	—	10,867
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	23	40	△ 40	—
計	9,090	1,599	217	10,907	△ 40	10,867
セグメント利益	258	143	11	412	△ 325	87

(注) 1. セグメント利益の調整額△325百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

住宅事業及びホテル事業は生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業の生産実績を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k 1)	前年同四半期比 (%)
ビール事業	394	△ 0.4

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第1四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	建築部門	5,744	△ 9.5
	不動産部門	1,331	4.5
	計	7,075	△ 7.2

- (注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
住宅事業	9,090	18.1
ホテル事業	1,583	△ 4.5
ビール事業	193	△ 0.5
計	10,867	13.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。